

村上勇介 編

『21世紀ラテンアメリカの挑戦  
—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』地域研究のフロンティア5  
京都大学学術出版会  
2015年 184ページ

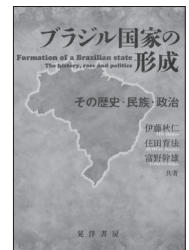
ラテンアメリカ政治の特徴を説明する際、2000年代を左派政権の台頭期としてとらえることが少なくない。しかし一口に「左派政権の台頭期」といっても、左派勢力が急進化した国もあれば、この時期に左派政権が生まれなかった国もある。このような2000年代以降のラテンアメリカ政治の多様性を、各国の政党政治に着目しつつ把握しようというのが本書の目的である。

序章(村上勇介)で概説が述べられた後、「ネオリベラル改革への不満や批判を吸収し得る中道左派政党の有無が政党システムの安定性の度合いを説明する」という議論を共通認識として各国の事例分析が行われる。そして、エクアドル(第1章, 新木秀和)では先住民運動が脱ネオリベラリズムの旗手となったものの「運動と統治のジレンマ」が生じたこと、コロンビア(第2章, 千代勇一)では国内紛争の影響で左派政党が反ネオリベラリズムの受け皿にならなかったこと、ペルー(第3章, 村上勇介)ではパトロン・クライアント関係が依然強固であることから政党システムが不安定であることが示される。一方、ブラジル(第4章, 住田育法・村上勇介)ではカルドーゾ期からルーラ期にかけて政治勢力の二極への取れんが進んだこと、ウルグアイ(第5章, 内田みどり)では拡大戦線がバジスモの伝統に則った代替案を示したこと、チリ(第6章, 浦部浩之)では軍政末期に「二名制」が導入されたことが政党政治の安定化(もしくは硬直化)につながったという。

各政党が国政の主要課題をめぐる争点政治を展開することが政党システムの安定化につながるという議論自体は、キツェルト(Herbert Kitschelt)をはじめとする比較政治学者の既存の研究にも見受けられる。しかし、争点政治の実現可能性をネオリベラル改革末期における中道左派政党の有無と結びつけたところに、本書の独自性があるといえよう。

(菊池啓一)

伊藤秋仁・住田育法・富野幹雄 共著

『ブラジル国家の形成  
—その歴史・民族・政治』

晃洋書房 2015年 249ページ

2000年代のブラジル経済は順調な推移をみせたが、その状況を1980年代の債務危機や1990年代の低成長の時代と対比し、「新しい」ブラジルとしてとらえる出版物が数多く出されてきた。しかしその華やかな時代は、過去の歴史を振り返ると、軍事政権下での高度経済成長期、「ブラジルの奇跡」の時代にみられた楽観的な状況を想起させると本書は指摘する。筆者らは、むしろブラジル社会の本質はそれほど変わっておらず、貧富の格差や人種差別、大土地所有制などの問題が好況により覆い隠されただけで、依然として未解決にあるとの見方を示す。本書は、国家の形成過程を振り返ることで、変化のみられない本質的なブラジルの理解を試みたものである。

内容は2部構成となっている。第I部を歴史編と位置づけ、第1章で15世紀ポルトガルの大航海時代から第1次共和制時代の終わりまでの歴史を取り上げ、第2章では外国人移民に焦点を当てている。移民というと、日本ではとかく日系に関するものが多いなかで、本書は「外国人」移民、つまりドイツ・イタリア・スペインなど、ブラジル社会のマジョリティ移民にページの多くを割いている。続く第II部は現代編と位置づけ、第3章でヴァルガス大統領の新共和制時代(1930年以降)から現在までの歴史をまとめ、第4章で人種問題を取り上げている。人種問題では、米国と南アフリカの状況との比較で、研究の足跡をたどり、ブラジルの特徴を浮き彫りにすることを試みている。また人種と所得格差について、さまざまな資料から、ブラジルの社会・経済的構造がおもに人種ラインに沿って構築され、分割されていると結論づけている。

2013年以降、ブラジルでは抗議デモが多発し、経済状況悪化も重なり「新しい」ブラジルの姿は移ろいを見せている。ブラジルという国家の形成過程を知ることが、経済停滞期に入り表出する社会的問題の根幹を理解するうえで役立つであろう。(二宮康史)

青木利夫 著

『20世紀メキシコにおける農村教育の社会史  
—農村学校をめぐる国家と教師と共同体』

溪水社 2015年266ページ

本書は、1920年以降、メキシコにおいてナショナリズムを追求し、教育制度形成に重要な役割を果たしたバスコンセロス、ガミオ、サエンスの思想をふまえ（第一部）、農村教育制度・活動・カリキュラムを明らかにしたうえで（第二部）、そのなかで実践を行った農村教師の住民とのかかわりに焦点を当てる（第三部）。

教育の社会史という視角に立つ本書の白眉であり、農村教師の証言を巧みに引用した第三部には、農村教師の訓練・着任体験を扱った「第7章 農村教師となるまで」、村のなかでの農村教師や学校の位置を描いた「第8章 農村教師の戦略」、「第9章 村の学校」が含まれる。政府が強力に学校教育を普及しようとするなかで、それを歓迎する村と歓迎しない村があり、同じ村のなかでも歓迎する者と歓迎しない者がいた。そして、教師に求めることや求めないことの内容も、村や人によって多様であった。他方、農村に赴任する教師も、概して教師としての訓練を十分受けていない青年という共通性があったが、女性があり男性があり、政府の政策により忠実な者とそうでない者、村の有力者や宗教的慣習により忠実な者とそうでない者がいた。そうした教師の対応は、教師自身の側の性格や主体的判断に基づく、住民との関係についての戦略という要素と、村人たちの教師への働きかけの要素との相互作用によるものとして理解できる。

メキシコ農村社会における国家による近代的な教育制度の「創世」を、教師や村（人）の行動、態度といったミクロレベルから描き出した本書は、メキシコの教育史理解ための必読書である。（米村明夫）

田巻松雄・スエヨシアナ 編

## 『越境するペルー人 —外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』



下野新聞社 2015年 229ページ

アジアを除いてはブラジル、米国に次いで日本在留者数の多いペルーの人々。1990年の出入国管理法の改正で、日系人の就労が容易になったのを契機に、来日するペルー人の数は急増した。似た境遇で在留者数が増えたブラジル人と比べ、定住や帰化の傾向が強く、同胞との集住の傾向が弱いといわれる彼らは、日本でどのような生活を送っているのか。また、その後ペルーに戻る人々を待ち受ける状況はいかなるものであるか。本書は、宇都宮大学を拠点とする2人の編者が中心となり、栃木県内に在住のペルー人をおもな対象とした調査を行い、それによって得た彼らの「生の声」を綴った貴重な一冊である。

調査対象者は大きく3種類に分けられ、最初の3章でそれぞれ調査結果や考察が記されている。最後の第4章では、在住ペルー人141人へのアンケート結果がまとめられている。

第1章では、来日し出稼ぎ労働者として生計を立てる日系・非日系の男女8名にスポットを当て、来日の経緯や仕事のこと、そして言葉や文化の相違による問題等を聞き出している。興味深い特徴として、調査対象者各々の周りにはいるブラジル人との比較や、ブラジル人との関わり合いに言及する内容が散見された。

第2章、第3章では、日本で成長し大人になった若者や、ペルーと日本を行き来する子どもたちを対象とした調査結果が示されている。彼らの日本での生活への順応度合に家族が及ぼす影響や、日秘両国を比較しながら現実の問題を理解しようとする「二重準拠枠」の傾向が彼らにみられる点などについて深く考察されている。

調査対象者の実際の回答内容を中心とした本書の構成は、彼らの生活の実情を鮮明に伝える効果をもたらしている。二国の狭間で、または世代の狭間で、彼らが人知れず抱える問題を垣間見ることのできる数少ない重要な書である。（則竹理人）

佐藤美由紀 著

『世界でもっとも貧しい大統領  
—ホセ・ムヒカの言葉』

双葉社 2015年 111ページ

本書は、質素な生活態度で「世界でもっとも貧しい大統領」と呼ばれたウルグアイのホセ・ムヒカ前大統領について、とくに彼が2012年のリオデジャネイロでの国連環境サミットで行った有名な演説を中心に紹介したものである。「貧しい人とは、ものを持っていない人のことではなく、物欲が無限にあり、どれだけ所有しても満足できない人のことだ」との言葉は、日本でもインターネットなどで紹介され、評者も含め、多くの人々の胸を打った。

本書はムヒカの個人的な哲学や発言を中心に扱ったものであり、彼の質素な生活や発言から学ぶことを趣旨とした書である。ムヒカは若い頃、ウルグアイ社会を恐怖に陥れたトッパマロスと呼ばれる左翼ゲリラ組織に所属した経験を持つが、武力によりキューバのような社会主義を実現しようとした彼らの当時の主張は、軍政下ですら広く国民の支持を集めたとはいいがたい。

ムヒカの大統領としての功績は、むしろ自由な活動を尊重する経済面と、ラテンアメリカの多くの国で禁止されている人工妊娠中絶の解禁など社会面との、バランスの取れた改革である。ムヒカの政策について本書では系統立てて取り上げられていないが、彼の大統領退任後も彼が所属する穏健左派政党が引き続き政権をとり続けており、これはムヒカの政策に対する国民の肯定的な評価の表れだといえる。ウルグアイは、現在も新自由主義の潮流とは一線を画する福祉国家であり、ムヒカが支持される背景には穏健左派の政策に対する国民の広い支持がある。いずれにしても、日本のメディアではあまり取り上げられなかったが、世界的に評判を呼んだムヒカの演説や哲学を紹介し、日本におけるウルグアイへの関心を高めた点で本書の意義は大きい。(山岡加奈子)

清水達也・二宮康史・星野妙子 著

## 『ラテンアメリカの中小企業』

アジア経済研究所 2015年  
166ページ

ここ数年、日本企業のラテンアメリカに対する注目度が高まっている。まず、製造拠点として活用しようという動きがある。代表的な例が自動車産業で、日本の大手自動車メーカーが揃ってメキシコの製造拠点を拡充しているほか、メーカーに原材料や部品を供給するサプライヤーの進出も相次いでいる。つぎに、企業や消費者を対象に販売を拡大しようという動きがある。域内で最大の経済規模を誇るブラジルのほか、順調な経済成長が続くコロンビア・ペルー・チリで、所得向上で拡大しつつある中間層をターゲットにした現地販売拠点の設立などが進んでいる。

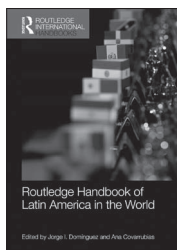
このような動きのなかで、ラテンアメリカの経済や企業に対する情報への需要が高まっている。主要産業や大企業に関しては、これまでにいくつもの書籍が出ている。しかし、日本企業が進出を検討する際にパートナーとなり得るような中小企業についての情報は絶対的に少ない。本書はそのギャップを埋めることを目的としている。

以下に簡単に各章の内容を紹介しよう。第1章では近年のラテンアメリカ経済の流れを概観し、経済成長における中小企業の重要性和問題点を整理する。第2章ではおもに統計資料を用いて、経済全体における中小企業の位置づけと最近の変化を把握する。第3章では4カ国の具体的案事例を検討して、中小企業でも産業クラスターの一部となることでさまざまな制約を乗り越えられることを示す。第4章ではラテンアメリカに共通な企業文化に注目し、企業の成長に与える影響を考える。第5章では各国における中小企業政策を概観し、現在の制度の特徴を探る。最後の第6章では最近成長している企業の実例を紹介し、成長につながる要素を検討している。

国内資本の大規模な企業グループや民営化に参加した外資企業のほかにも、ラテンアメリカ経済の成長を支える中小企業が増えていることを、本書を通じて理解していただければと思う。(清水達也)

Jorge I. Domínguez and Ana Covarrubias eds.

## 『Routledge Handbook of Latin America in the World』

New York: Routledge,  
2015. 479 pp.

本書は、ラテンアメリカの国際関係に関連する諸テーマを事項と地域別に29の章に分け、38名の専門家が執筆したものである。国際関係理論とラテンアメリカ、域内主要国(アルゼンチン・ブラジル・メキシコ・ベネズエラ・キューバ)の外交、域外諸国地域(米国・中国・欧州・日本)との関係、国際関係イシュー(地域統合・移民や環境・麻薬問題など)の4部に分かれ、各部に数章が当てられている。大学の教科書として使用されることを念頭に、書籍と電子媒体の両方で発行され、電子媒体の場合は章ごとに入手できるよう設定されている。

理論の部では、現実主義や戦略論などの現在の国際社会への適用、超大国関係の変化や新興国の台頭、移民や麻薬問題などの新しいイシューもまんべんなくカバーされている。国民国家の変質を扱った章や「偏った開発」の今日的意味を問う章、地域統合を自由主義と構築主義の両理論から問い直す章、ラテンアメリカの大統領制が外交をどう形成するかを分析する章など、冷戦期とは大きく変化した現在の国際社会を、新しい理論的枠組みで理解するよう工夫され、示唆に富む内容になっている。

ソ連崩壊後、国際関係理論とその応用は下火になったといわれているが、民主化が進む一方で、ロシアや中国などの新しい大国の台頭による力の均衡の変化や、テロ・麻薬・移民問題などが引き起こす新たな国際紛争の出現など、国際関係の研究が立ち向かうべき課題は非常に多い。そのなかでラテンアメリカをどうとらえるか。本書は、同分野の研究が盛んな米国でこの課題がどのように研究されているかを知るうえで、格好の入門書となっている。

本書は、北米(米国・カナダ・メキシコ)関係の章を担当し、本書の校正段階で癌のため亡くなった、ロバート・パスター氏(カーター政権のラテンアメリカ担当補佐官)に捧げられている。なお、評者山岡はラテンアメリカと日本の関係の章を担当した。

(山岡加奈子)

近田亮平 編

『The Post-New Brazil』  
IDE Spot Survey 35アジア経済研究所 2015年  
141 + iv ページ

最近のブラジルは経済の低迷だけでなく、汚職や大統領の弾劾をめぐる政治の混乱や、全国規模の抗議デモに象徴される社会の動揺など、混迷度を深めている。21世紀初頭、ルーラ政権の間に「新しいブラジル」とも呼ばれ、世界での存在感や注目を増大させた数年前とは様変わりの様相を呈している。本書は、このような最近のブラジルの急激な変化を総合的に理解すべく、めざましい発展を遂げた「新しいブラジル」(The New Brazil)の現出から、その後の「ポスト新しいブラジル」(The Post-New Brazil)への変容について、分析や考察を行ったものである。その際、政治(堀坂浩太郎)、経済(河合沙織)、産業(二宮康史)、社会(近田亮平)、外交(子安昭子)の各分野に焦点を当てている。また序章と終章において、近年のネガティブな変化への転換点ともいえる2013年の抗議デモを含め、「新しいブラジル」から「ポスト新しいブラジル」への変容を概説し、本書のおもな論点をまとめている。なお本書は、2013年に編著者たちが発表した『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』をベースとしつつ、その後に行われた大統領選挙やルセフ第二次政権のスタートなどを経て、急激に変化した近年のブラジルに関して、その研究成果をより広く普及させるべく英語で出版したものである。

現在のブラジルでは、世論調査での大統領の支持率が1桁台に落ち込み、本書が「裸の女王様」化を危惧するルセフ大統領のもと、推し進めなければならない経済改革が政府内外での政治的な対立や汚職に足を引っ張られるなど、統治能力が低下している。「新しいブラジル」までにさまざまな分野での制度整備を行ってきたが、「ポスト新しいブラジル」ではそれらを活用するヒト自身が問われているともいえ、このようなブラジルのダイナミズムを本書から理解していただければと思う。なお、本書はアジア経済研究所のホームページから無料でダウンロードすることができる。(近田亮平)